



## IT社会の農業・農村

(社) 北海道地域農業研究所 専務理事 宮田 義行

最近の先端技術は加速度的なスピードで私達の生活の一部となってきた。パソコン・携帯電話は当然のものとして、これ以外にも至るところで先端技術の恩恵にあずかっているのではあるが、一方では機能の活用の難しさと安全性に疑問を感じている人も多いのではないだろうか。

特に、最近多く報道されているのが情報流出問題である。ITでのこうした事件は避けられないものと考えなければならぬ。何故なら事件を起こすのは人間であり、間違いもあれば悪意によるものもある。しか

し、IT社会は人間社会を豊かにするという大前提のもと、さらに高度化に向けて技術革新が進められている。

確かに、利便性と正確性そして膨大な処理能力というメリットは、個人レベルでの恩恵もあるが、それ以上に産業全体のシステムを変革させる原動力になっており、その経済的効果と社会的影響は計り知れないものがある。

こうした時代の変化に対応した取り組みは、農業の場面においても積極的におこなわれている。特に生産

履歴をベースにしたトレーサビリティの展開によってITは不可欠なものと言われている。こうした動きは、食の安全という消費者ニーズに基づく取り組みであると同時に、それを可能にするITの飛躍的な発展が前提であったと思われる。(しかし具体化には課題も多い)

農業(特に経営体としての農家)にとってのITは、基本的には経営を管理するためのものである。簿記・青色申告などの管理、生産履歴などであり、自らの経営を把握することが大前提であろう。次に、経営実態によって求める情報は異なるであろうが、外部情報の収集そして外部への情報発信とその範囲を広げたいけばよい。

しかし、農家段階でのパソコン普及率が依然低い状況にあり、さらに農業経営での活用そして青色申告となるとまだまだと言わざるを得ない。これは普及推進するサイドの問題もあるのではないかと思われる。

道農政部の調査によると、コンピュータの普及率は全農家の三一・七%、インターネット利用率は、一六・八%となっており、さらに普及率において地域別に大きなバラツキが見られるなど、今後普及推進に向

けた努力が望まれるところである。

これから先、IT革命なるものがどの様な社会を作り出すか、ある意味では未恐ろしい社会かも知れないが、私達はその中で生きていかなければならない。IT社会の脆弱さに不安を感じながらも、そのメリットは比較にならない程大きいということは認めざるを得ない。そのメリットの具体的なものとして、農業経営での活用そして地域ネットワークによる農村コミュニティへの展開さらにはインターネットによる産直など、その可能性は大きいものがある。

しかし、高齢化が進んでいる農業においてはITの活用はそう簡単なことではないかもしれない。情報のスピードが重宝される時代にあっても、昔ながらのコミュニティションの持つ価値は減るものではなく、むしろこのような時代だからこそ大事にする必要があると思う。お互い顔の見える関係があつてITの活用効果がさらに高まるものと信じたい。急速に進むIT社会で農業そして農村が活力を持つには、お互いに支え合う協力関係を今一歩進めることが不可欠であろう。そしてそれを可能にする農業・農村であつてほしいものである。